2023 年度 個人研究実績・成果報告書

2024 年 4 月 23 日

所属	人間社会学部	職名	教授	氏名	伊藤康
研究課題	いわゆるグリーンニューディール政策の実効性に関する実証研究（継続）				
研究キーワード	環境保全技術、助成措置、雇用、スウェーデン	当年度計画に対する達成度	4.当初の計画どおり研究が進まなかった		
関連するSDGs項目	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	12. つくる責任 つかう責任	該当なし	

1. 研究成果の概要

今年度もグリーンニューディール（GND）政策の実効性を担保する条件を明らかにするために、スウェーデンで 1990 年代後半から 2000 年代後半にかけて実施された 2 つの環境保全投資助成プログラム（1998 年から 2002 年にかけて実施された Local Investment Program : LIP、及び 2003 年から 2008 年にかけて実施された Climate Investment Program : Klimp）の事例を中心に検討を行った。両者とも、基礎自治体（日本の市町村に該当）が自治体当局や公営企業、民間企業と共に、雇用増にもつながることが期待される環境保全プログラム（複数のプロジェクトから構成）を組み、効果的と考えられるものに対して国が助成を行うという枠組みである

両プログラムとも、助成が認められたにもかかわらず、結果として実施されないプロジェクトが 2 割弱存在していた。プロジェクトがもつ、どのような属性が実施／非実施に影響を与えているかに関する定量分析を行った結果、どのような組織がプロジェクトを計画したか（民間企業か公営企業か、等）が大きな影響を与えている一方、当初の投資に対する補助率は有意な影響を与えていないということが明らかになった。この事実は、属性の異なる主体を同一の枠組みで評価することの適切性、という問題提起につながる。現在、これらの結果を踏まえ、論文化及び修正を行っている。

なお、各基礎自治体の両プログラムへの助成獲得の有無が、基礎自治体の「能力」を向上させる、また市民への啓蒙効果によって、その後の各地域での「エコカー」の普及や環境保全行動等に対して与えた影響に関する定量分析も行おうとしたが、基礎自治体における環境関連のデータが必ずしも十分に得られず、あまり進展していない。

また、GND の財源調達のための費用負担原理（汚染者負担原則、受益者負担原則など）に関する理論的考察、及び受益者負担原則を「体現した」とも言える日本のエネルギー関連特別会計について事例研究を行い、「受益者負担」がいかに恣意的に適用されてきたかを明らかにした。この点についても、論文化を進めている。

2. 著書・論文・学会発表等

（できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【論文（査読あり）】

【著書・論文（査読なし）】

【学会発表等】

私的な研究会での報告

3. 主な経費

関連資料・書籍購入、複写

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

2024年度科学研究費補助金基盤(C)「成長戦略としての環境政策形成—環境政策史アプローチによる戦後日本の解明(24K15401)」(研究分担者)

(本文は2ページ以内にまとめること)